

平成31年1月10日

各位

会社名 株式会社マネーパートナーズグループ  
 代表者名 代表取締役社長 奥山 泰全  
 (コード番号：8732 東証第一部)  
 問合せ先 取締役CFO 中西 典彦  
 (TEL. 03-4540-3804)

### 平成30年12月次 月次概況（速報）のお知らせ

平成30年12月次の当社グループの月次概況（連結ベース）を下記のとおりお知らせいたします。なお、営業収益及び外国為替取引預り証拠金は速報値であるため、決算発表時の数値と異なる場合があります。

#### 記

年 月	平成30年3月期											
	平成29年									平成30年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
営業収益 (単位：百万円)	469	488	449	404	489	539	483	482	607	552	499	562
外国為替取引高 (単位：百万通貨単位)	63,192	72,786	82,184	88,166	117,248	143,437	115,410	122,896	81,853	142,982	164,784	129,679
外国為替取引口座数 (単位：口座)	298,467	300,139	301,557	303,106	304,509	306,001	307,465	308,647	309,873	311,645	313,167	314,547
外国為替取引預り証拠金 (単位：百万円)	59,995	61,529	62,091	62,774	63,253	64,734	63,512	61,675	61,378	62,789	62,309	61,758
一般顧客	50,108	50,819	51,353	52,431	53,410	54,057	55,014	55,820	55,367	57,073	57,628	56,966
金融法人（B to B）	9,886	10,709	10,737	10,342	9,843	10,676	8,498	5,854	6,010	5,716	4,680	4,792
マネパカード口座数 (単位：口座)	77,503	81,189	85,019	90,702	97,327	101,409	104,187	107,082	110,964	116,830	119,853	122,719

年 月	平成31年3月期											
	平成30年									平成31年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
営業収益 (単位：百万円)	536	519	478	439	670	606	476	435	547			
外国為替取引高 (単位：百万通貨単位)	91,552	116,599	101,591	92,238	107,310	84,706	118,371	96,598	91,536			
外国為替取引口座数 (単位：口座)	315,872	317,341	318,698	319,983	321,275	322,271	323,931	325,232	326,421			
外国為替取引預り証拠金 (単位：百万円)	62,379	61,817	63,050	63,736	62,506	62,707	62,428	62,361	63,000			
一般顧客	57,653	57,015	57,840	58,372	57,290	57,094	57,455	57,530	57,897			
金融法人（B to B）	4,725	4,802	5,209	5,363	5,216	5,613	4,973	4,831	5,103			
マネパカード口座数 (単位：口座)	124,965	129,820	134,553	137,762	139,807	141,535	143,219	144,889	146,856			

- (注) 1. 外国為替取引高は、顧客との相対取引による通貨毎の取引高を原通貨単位のまま合計したものであり、円換算は行っていません。
2. 外国為替取引口座数、マネパカード口座数及び外国為替取引預り証拠金は、それぞれ月末時点の口座数及び残高であります。
3. 平成23年8月より差金決済取引（CFD）の取扱いを開始しており、CFDにおける預り証拠金、取引高（原取引単位を米ドルに換算）及びこれに伴うトレーディング収益はそれぞれ「外国為替取引預り証拠金」、「外国為替取引高」及び「営業収益」に含めて表示しております。
4. 外国為替取引預り証拠金は、一般顧客からの取引によるものとB to B取引先である金融法人からの取引によるものを区分して表示しております。

#### <12月次の概況>

12月の外国為替相場は、米ドル／円については、1ドル＝113円台半ばで取引が始まり、初日に月の高値となる113円台後半まで値を上げたものの、6日には、ファーウェイ社CFO逮捕の報道を受けて米中関係悪化の懸念が強まると112円台前半まで値を下げました。その後、米中通商問題への思惑等を中心に112円台前半から113円台後半にかけてのレンジで相場は推移しましたが、17日にトランプ大統領およびホワイトハウスによるFRB（米連邦準備理事会）の金融引き締め政策への批判が報じられると米国金利は低下し、株安と相俟ってドル安円高の流れとなりました。その後も、日米株式市場は下落を続け、25日には一部の米国政府機関閉鎖の決定等もあり110円台前半まで値を下げました。その後は、日米株式市場が反発したことにより26日には111円台半ばまで値を戻したものの、ドル売りの流れは変わらず月の安値となる109円台半ばまで値を下げ月末を迎えました。一方、米ドル／円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨については、米ドル／円と同様に月の半ば以降概ね円高方向で推移し、全体としての変動率は、前月大きく低下した米ドル／円の回復を中心に前月を大きく上回る水準となりました。

このような状況の中、外国為替取引高は、前月より変動率が回復した米ドル／円の取引高が増加したものの、年末に向けて市場参加者が減少したことから全体としては前月比5%減少の915億通貨単位となりました。一方、営業収益は、全体の取引高当たりの収益性が堅調であったことに加え、システム子会社によるシステム開発関連売上が増加したこと等により、547百万円と前月比26%の増加となりました。また、顧客基盤については、外国為替取引口座数は前月比1,189口座増加の326,421口座、マネパカード口座数は前月比1,967口座増加の146,856口座と堅調に増加した一方、外国為替取引預り証拠金は、ドル安円高局面における顧客ポジションの増加等もあり、前月比638百万円増加の63,000百万円となりました。

以上